

総選挙・第5弾

第一極の諸政党

2012年11月20日
広瀬隆

真剣に原発の完全廃絶を求める政治家が、山のようにいることをマスメディアが隠してきた。第一極は正義だ。

現在の国会勢力としては、衆議院解散時点で、

小沢一郎の**国民の生活が第一**は45人もいるのだ。

志位和夫の**共産党**も9人。

渡辺喜美の**みんなの党**も7人。

福島瑞穂の**社民党**も5人。

河村たかしの減税日本は5人。国民新党は3人。新党大地・真民主は3人。みどりの風は2人。新党日本は1人。

このあと民主党の離党組が続々と出て、亀井静香と山田正彦元農林水産相も明確に原発ゼロと反TPP、反消費税増税を打ち出した。

ここに川内博史の新党が出てくれば理想的なのだが。

小沢一郎が、生涯最後の豪腕
を発揮すべき時が来た!!

かつてはわれわれの宿敵だった小沢一郎だが、今はまったく
その恨みはない。やってください。
この勢力をすべてまとめてください。

小沢一郎の**国民の生活が第一**は、原発廃絶を打ち出し、10月の集会でトテツモナイ数の支持者を集めたが、新聞とテレビでまったく無視された。慎太郎ばかりを報道するマスメディアが、おかしいのだ。お前たちが異常なのだ。

東京新聞 (夕刊) 2012年(平成24年)11月12日(月曜日)

陸山会事件

小沢代表二審も無罪

指定弁護士 違法性認識 否定
控訴を棄却

資金管理団体「陸山会」の土地取引をめぐる、政治資金規正法違反(虚偽記入)罪で強制起訴され、一審で無罪判決を受けた元民主党代表で「国民の生活が第一」代表の小沢一郎被告(50)の控訴審判決が11日、東京高裁で開かれた。小川正特裁判長は「一審で審理は尽くされた。元秘書の共謀を否定した一審判決は正當」と述べ、無罪の判断を示した。

東京高裁「二審審理尽くした」



小沢一郎代表

検察審査会の起訴議決 億円を(〇〇四年分の)で強制起訴された被告 政治資金収支報告書にの控訴審判決は初め 記載せず、本来は〇四で「一審と同様に無罪」となり、制度の在り方となり、制度の在り方をめぐる議論に影響を及ぼす。士は上告を検討できる。与えられた。が、理由は憲法違反などに限られ、見送られ、陸山会に貸し付けた四丁に承したと認定した。

しかし詳細な報告は決が否定した「違法性なく、小沢代表は違法の認識」の有無が最大の争点だった。指定弁護士は九月の公判で結審した。小川裁判長は判決理由で、別の裁判で「審有罪となり控訴している石川議員と池田光昭元秘書(2)が、土地購入自体が先送りできていたと思ひ込んでいた可能性を指摘、虚偽記入の一部に故意がなかった可能性にも言及した。その上で、小沢代表の無罪の結論に影響しないとして、無罪に「反小沢」とされる元秘書の供述調書と約言い渡した。

控訴審では「一審判秘書の供述調書と約言い渡した。

志位和夫の**日本共産党**は、現在の国会勢力で唯一「**即時**原発ゼロ」を打ち出している。偉い!!

ただしひと言、政党の名前を変えられないのか。資本主義も共産主義も、共に大事なのだよ。これから日本を共産主義国家にできるはずはないのだから、何とかならないのかねえ。ならないだろうね。まあいい。目をつぶろう。

福島瑞穂の**社民党**は、もともと脱原発でありながら、現在は「危険な原発から順次廃炉」というあいまいな政策。これは、すぐに明確な**即時**原発全廃に変更するべき。

民主党の離党組——**新党大地・真民主、新党きづな**、名古屋市長・河村たかし代表の**減税日本**などに合流——これらの諸政党は、消費税増税に反対しているが、原発政策にあいまいな点もある。明確にせよ。

市民運動派(**グリーン派**)の新党は、勿論、原発廃絶政党。

渡辺喜美の**みんなの党**は、発送電分離とエネルギーの地産地消を政策の柱としてきた。戦略的には「10年後」の原発ゼロを掲げても、実質的に「即時」全基廃炉の路線だと言っていた。私を二度も党内学習会に招いて、3時間ずつ全党員が話を聞いてくれたので、信頼してきたのだが、最近は慎太郎と組もうとして分らなくなった。ここにきて、その暗黒党と袂を分ったので、ほっとした。

独自路線で進めば、大変な数の支持を得られるのだ。われわれが支援する。

世論は？

2012年10月11日 ついに農協が!!

JAグループによる 再生可能エネルギーの活用の例

小水力 発電	農業用水路などを使って 発電	広島県など の38施設
太陽光 発電	本年度中に1000 ^{キロワット} 級の パネル設置	北海道 (JA浜中町)
バイオ マス	テンサイや規格外的小麦 でバイオエタノール製造	北海道
	多収穫米などでバイオエ タノール製造	新潟県
	ミカンのしぼりかすを家畜 のえさや堆肥に活用	愛媛県
	家畜の排せつ物から堆肥 やメタンガスを製造	全国

JAグループによる
再生可能エネルギーの活用の例

小水力 発電	農業用水路などを使って 発電	広島県など の38施設
太陽光 発電	本年度中に1000 ^{キロワット} 級の パネル設置	北海道 (JA浜中町)
バイオ マス	テンサイや規格外的小麦 でバイオエタノール製造	北海道
	多収穫米などでバイオエ タノール製造	新潟県
	ミカンのしぼりかすを家畜 のえさや堆肥に活用	愛媛県
	家畜の排せつ物から堆肥 やメタンガスを製造	全国

大会は福島事故後初
めて。活動方針には、
将来的に脱原発を実現
していくことを掲げ、
農業の現場でも太陽光
や小水力、バイオマス
などの再生可能エネル
ギーを推進していく方
針も記している。

JA全中脱原発宣言

全国大会「蜜月」自民と一線
決議へ

JA大会「脱原発」決議 出荷停止 風評被害受け

全国農業協同組合中
央会（JA全中）は十
一日、東京・渋谷のN
HKホールで開いた全
国大会で、「将来的な
脱原発」を目指すこと
に多大な損害が生じ、
風評被害を招く恐れ
があるとして、原発へ
の出荷を一律停止す
る方針を決めた。

一方、脱原発を掲げ
る国民の生活が第一、
みんな、共産、社民、
新党大地の各党代表者
は「そつて自民の政策
をアピルした」。

JAグループの生産
活動を担う全国農業協
同組合連合会（JA全中）は、組織内から国会
議員を送り出すなど自
民党とは密接な関係を
保ってきた。

だが、同党は安倍晋
三総裁の下で原発維持
の考えを鮮明にしてい
る。元JA全中専務理
事の山田俊男参院議員
は「原発事故で被害を
受けた農業者の思い
に非常に関心がある
。党内でも議論が
起きている」とコメ
ントした。

JA全中広報部は「
JAの使命は、安全
な農産物を将来にわた
り供給すること。原
発事故のリスクを抱え
たままではその使命を
果たせない」と、脱
原発を新たな活動方針
とする理由を説明した。

JAグループの生産
活動を担う全国農業協
同組合連合会（JA全中）は、組織内から国会
議員を送り出すなど自
民党とは密接な関係を
保ってきた。

だが、同党は安倍晋
三総裁の下で原発維持
の考えを鮮明にしてい
る。元JA全中専務理
事の山田俊男参院議員
は「原発事故で被害を
受けた農業者の思い
に非常に関心がある
。党内でも議論が
起きている」とコメ
ントした。

日本農業新聞

発行所 日本農業新聞
〒110-8722東京都台東区秋葉原2番3号

©日本農業新聞2012

2012年(平成24年)

10 10

水曜日

新エネルギー積極活用

脱原発へJAけん引

JAグループは、11日に決議するJA全国大会議案で「将来的な脱原発を掲げ、再生可能エネルギーの積極的な活用を打ち出す。すでに各地でJAがけん引役を果たしている。畜産ふん尿を使ったバイオマス(生物由来資源)発電の普及に着手した北海道のJA士幌町と、本店などの屋上に太陽光発電パネルを設置しているJA山形市。半世紀にわたり小水力発電を行う広島県JA佐伯中(木村俊哉、白柳いずみ、山田徳彌編集員)の取り組みを報告する。

酪農家に施設リース JA北海道士幌町

バイオマス

JA士幌町は、乳牛ふん尿を活用したバイオマス発電施設の酪農家への普及に乗り出す。大型のフリーストール型牛舎から出るふん尿は水分を多く含み、堆肥にするには大きな努力がかかる。それが発電の場合は、牧場の排水を加えるだけで効率的に処理ができ、売電で収入も得られる。



今年度内に4基の完成を目指す。総事業費は液肥散布機などを含め8億円。農水省の緑と水の環境技術革命プロジェクト事業で半額助成を受け、して発電施設を導入し、JAの資金力を生かして4基を4戸の酪農家に。酪農家の牧場の近くにJAが土地を借りて設置する。バイオマス発電施設はふん尿をメタン発酵させて、発生したメタンガスで発電する。発電に伴う温水は暖房などに使える。液肥もできる。74戸が乳牛1万7900頭を飼育する酪農地帯の同町では、2003、04年に町が主体で3基導入し酪農家にリースしている。JAが発電施設をリースする。建設中の発電施設で今後の計画を話し合う酪農家の富田さん(中)とJA職員(北海道士幌町で)。

JA士幌町は、再生可能エネルギーの積極的な活用を打ち出す。すでに各地でJAがけん引役を果たしている。畜産ふん尿を使ったバイオマス(生物由来資源)発電の普及に着手した北海道のJA士幌町と、本店などの屋上に太陽光発電パネルを設置しているJA山形市。半世紀にわたり小水力発電を行う広島県JA佐伯中(木村俊哉、白柳いずみ、山田徳彌編集員)の取り組みを報告する。

きょうからJA全国大会

JA全中は10、11の両日、第26回JA全国大会を東京都内で開く。「次代へつなぐ協同」をスローガンに掲げ、「地域戦略」「経営戦略」の策定・実践と、「国民理解の強化に向けた広報活動」の強化を決議する予定だ。JAの支店を核に、組合員・地域の課題に向き合える協同組合の在り方を示す。11日は、東京都渋谷区

方針と代替エネルギー移行への手順の提示を求める。JAグループ自らの取り組みとして、特に農村部に豊富な太陽光や小水力、バイオマスなどの資源を再生可能エネルギーとして活用していく方針を示している。

農家の富田博文さん(42)は「ふん尿処理が効率的にできるのが一番の利点。発電による経営メリットも見込める」と期待する。固定価格買取制度ではメタン発酵ガスの価格は1キロワット時当たり40・95円。JAは、安定的に稼働した場合、補助金無しで発電施設を設置しても採算が合うと見込んでいる。

2面に続く

しかも農協がめざしている新エネルギーは、太陽光と小水力とバイオマスを柱にして、風力は排除し、きわめて現実的で、自然破壊のない手段を選んでいる。偉い!!

朝日新聞 2012年11月13日

J A、「TPP賛成なら選挙で推さない」各党に態度表明迫る

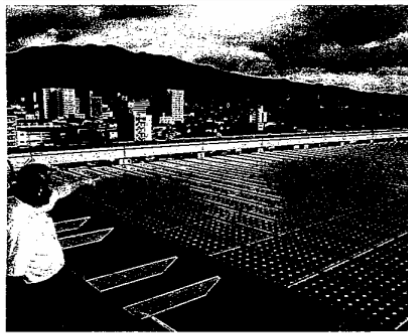
J Aグループの全国農業協同組合中央会（全中）の富士重夫専務理事は12日、朝日新聞の取材に対し、15日に各政党代表者を招き、環太平洋経済連携協定（TPP）に賛成か反対かを表明してもらう方針を明らかにした。賛成の党は次の国政選挙では推さない。事実上の「踏み絵」になる。J Aは、TPP反対の急先鋒。富士氏は原則関税ゼロを目指すTPPについて、「我々には死活問題。各党の意向ははっきり選挙の選択肢にさせていただく」と話した。国会議員5人以上などの政党要件を満たす13党を招く。TPPに賛成の「日本維新の会」にも初めて声をかけるという。富士氏は「TPP協議に参加すれば抜けれられなくなり、結局（関税撤廃など）譲歩せざるをえなくなる。参加は絶対阻止したい」と述べた。J Aグループは約970万人の組合員と職員24万人をかかえ、国内屈指の集票力を持つ。（小山田研慈）

屋上環境考える場に J A 山形市

太陽光

1面から続く

J A山形市は2009年12月、J A本店の屋上に太陽光で発電する太陽



全国のJ Aに先駆けて導入した太陽光パネル（山形市で）

光パネルを導入した。屋上は地上35mで、高所に設置したパネルとしては当時の日本最大級。太陽光発電の先駆けでもあった。10年4月には小白川支店（山形市）にも設置し、2カ所の総発電量は

導入当初から12年9月末で13万3000kWhに達した。J A施設の電力を補うだけでなく、地域に環境問題を発信する教育の場にもなっている。J Aのモットーは「地球に優しく」。本店ビル1階パネルを導入した。「農業を続けていくためには、今ある地球環境を守るが最優先。J Aが環境問題を地域に発信するべき」と森谷敏雄専務は迫る。2カ所での発電量は約28世帯が年間使用する量に相当する。

小水力

売電収益で朝市助成 佐伯中央 J A



所山発電所で発電機をチェックする榎本さん（左）と清水さん（右）（佐伯市市役所）

ことば 再生可能エネルギー固定価格買取制度 太陽光などで発電した電気を、一定価格で電力会社が買い取ることを義務づけた制度。7月に始まった。1kWh当たりの価格（12年度）は種類や規模で違い、10kWh以上の太陽光は42円、200kWh未満の小水力は35.7円。

J Aは太陽光発電を、地域の環境教育にもつなげている。市内の特定非営利活動法人（NPO）法人と協力し、地元の小中学生を対象に農業と環境

広島県のJ A佐伯中央は小水力発電に取り組み。電気事業は規模こそ小さいものの、信

用、購買、販売などと並ぶJ A事業の一つだ。総務課で発電所を担当する榎本直之さんは「組合員の生活を向上させることが狙いで発電を始めた。収益の一部を朝市運営に

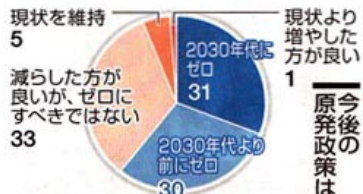
助成し、環境問題に積極的なJ Aの姿勢を示すことができた」とメリットを強調する。同県日南市にある小水力発電ダム・所山発電所を含む2カ所を運営す

る。J Aの元職員で、退職後も管理を続ける清水明さん（76）は47年間、発電所と向き合ってきた。当時は多くの山村で電力がなかった。電化は切実で、周辺の住民が

建設から運営まで協力してくれた」と清水さんは振り返る。ただ、建設から年月がたち、修理費用もかさむ。収支はきりぎりだ。長期間にわたって発電所を維持するには、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度で電力を20年間買い上げってもらうことが有望だ。条件となる発電設備の更新には多額の投資が必要で、J Aとしての検討が始まっている。

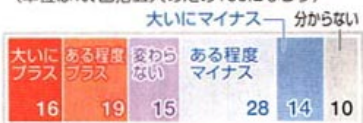
中国地方のJ Aなどをつくる中国小水力発電協会には、最も多かった時期には90カ所の発電所があり、現在でも50カ所が稼働する。J A広島中央会の小田政治常務は「農山村の資源を活用し、果実を地元が共有する小水力発電にとって固定価格買い取り制度はチャンス」と期待する。

中小企業6割 原発ゼロ支持



愛知で本紙合同調査

■原発ゼロが日本経済に与える影響は
(単位は%, 四捨五入のため100にならず)



アンケートは愛知中
小企業家同友会の会員
企業を対象に、十月九
〜十一日にインターネ
ットを利用して行っ
た。
日本の原発政策をど
うすべきかについて尋
ねたところ「政府の目
標通り三〇年代にゼ
ロ」が三十一%、三〇年
代より前にゼロ」が三
〇%で、原発ゼロへの支

2012年10月16日

上同った。
一方、昨年三月の東
京電力福島第一原発事
故後、政府の要請で全
面停止した中部電力浜
岡原発(静岡県御前崎
市)の再稼働について
は「再稼働すべきでな
い」が六三%で、「再稼
働すべきだ」の二二%を
大きく上回った。

再稼働に反対する理
由として「東海地震の
震源域に立地してい
る」浜岡が停止してい
ても二年連続して夏を
乗り切るなど「中電は
電力に余裕がある」な
どの意見が目立った。

愛知県は自動車産業の拠点。その土台を
支える中小企業の多く
が「脱原発」への姿勢
の違いが鮮明になっ
た。
アンケートは愛知中
小企業家同友会の会員
企業を対象に、十月九
〜十一日にインターネ
ットを利用して行っ
た。
日本の原発政策をど
うすべきかについて尋
ねたところ「政府の目
標通り三〇年代にゼ
ロ」が三十一%、三〇年
代より前にゼロ」が三
〇%で、原発ゼロへの支

半数が経済悪化否定

「三〇年代に原発稼働ゼロを目指す」とした政府目標をめくり、中日新聞社は愛知
中小企業家同友会(名古屋市長、会員千九百九十一人)と合同で、愛知県内の中小企業経営
者にアンケートした。回答した経営者は三百三十六人のうち「三〇年代より前に」を含め原
発ゼロを支持する意見がほぼ六割を占めた。原発ゼロが国内経済に及ぼす影響は「プラス
になる」と「変わらない」を合わせて五割を占め、半数が経済への悪影響を否定した。
核心の面

持が半数を上回る六
割を占めた。
原発ゼロには反対だ
と「大いにマイナス」
の二二%を大きく上
回った。
一方、昨年三月の東
京電力福島第一原発事
故後、政府の要請で全
面停止した中部電力浜
岡原発(静岡県御前崎
市)の再稼働について
は「再稼働すべきでな
い」が六三%で、「再稼
働すべきだ」の二二%を
大きく上回った。

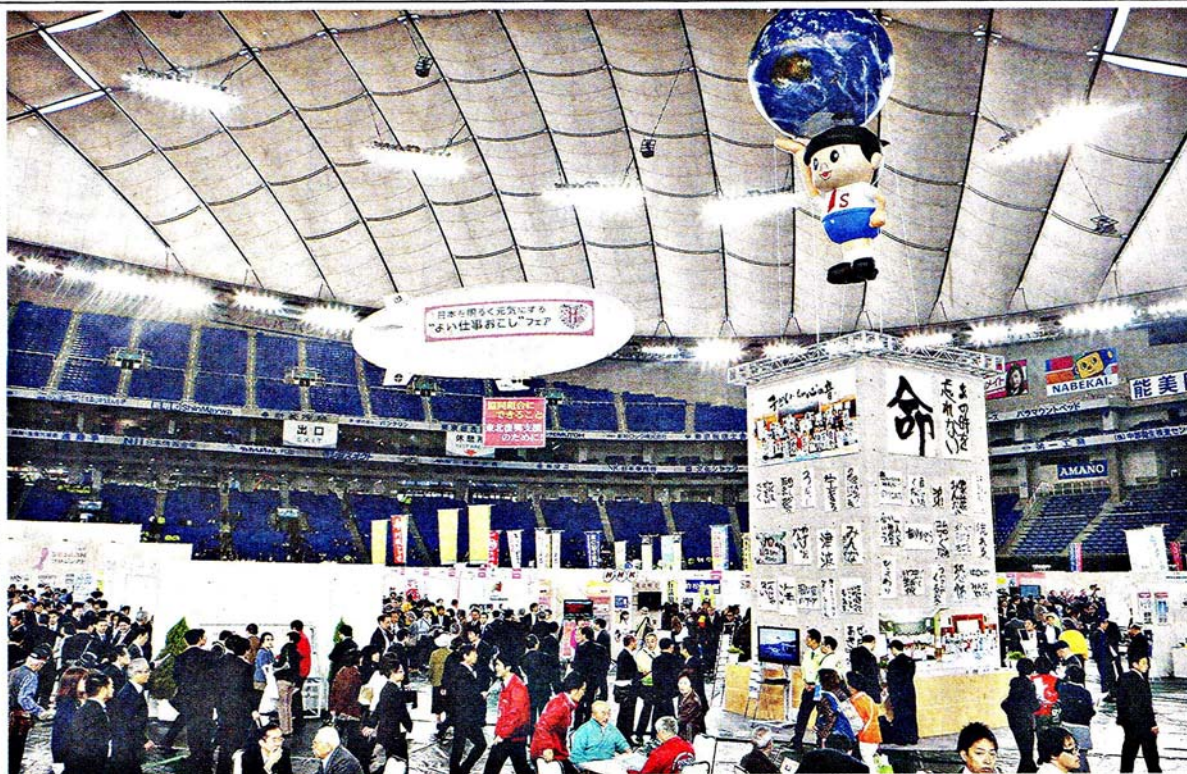


経団連・関経連(関西経済連合
会)・経済同友会、日本商工会議所
の幹部は徴(かび)のはえた老人ば
かり……
日本の産業界を担う本物の企業
人は、すでに電力問題を解決でき
ると自信を持っている!

(14%)を合わせ悪影
響との回答は四割ほど
にとどまった。
逆に、代替エネルギ
ーの開発で新たな技術
革新や雇用が生まれる
などとして「大いにプ
ラス」(一六%)「ある
程度プラス」(一九%)
と、好影響を与えると
の回答が三割以上あっ
た。「変わらない」の
一五%を含めると、半数
が悪影響を招くとの見
方に否定的だった。
野田佳彦政権が三〇
年代に原発ゼロの閣議
決定を見送ったことに
ついては「支持しな
い」が六六%で、「支持
する」の三四%を大きく

東京新聞夕刊 2012年11月1日

大勢の人でにぎわう「よい仕事おこしフェア」
 11日午前、東京ドームで（河口貞史撮影）



してゐる。

東日本大震災からの再生を掲げ、六百を超える企業・団体が出席する大商談会「日本を明るく元気にする」よい仕事おこ

し「フェア」が一日、東京ドーム（東京都文京区）で行われた。全国六十三の信用金庫による共催で初の開催。被災地からも多くの出展者があり、特産品を売り込み、

600企業・団体出展
東京ドームでフェア

復興への取り組みをPRした。

経営学部一年の阿部里奈さんと小松慧さんは

開会式では、主催者を
代表して城南信用金庫

宮城県の石巻専修大は「被災地の人たちを元気づけよう」として、復興共生プロジェクト「つなぐ」を展開している。このプロジェクトの中心人物は、同校で建築学を教える佐藤孝一（たかひこ）氏だ。

え、人と人、企業と企業
の絆が深く強くなり、東
北、日本全体が明るく、

は、石巻市沿岸部の被災前の街並みを再現した立体模型の一部を展示した。会場には東京新聞もブースを設置し、新聞製作の過程を説明。会場で無料でタブロイド判を配布まで。

の過程を説明。会場では、フェアは同日午後六時料でタブロイド判を配布まで。

2012年8月22日の政府発表によれば、原発比率に関して公募した意見の約7000件を集計したところ、実に81%が「即時の原発ゼロ」を求めた、という。

実は、これまでの選挙では、数で見れば、最高でもせいぜい3分の1ぐらいの得票をした候補者が当選して、残りの有権者の票が死んでいたのだ。

残りのほうが圧倒的に多い。

それは、世論調査で「支持政党ナシ」が最大数、つまり第一党であることから、明白な事実である。つまり今日まで国民大多数の意思が国会で反映されなかった原因は、ここにあったのだ。日本は二大政党制ではない。票の分散が、敗北を招いてきたのだ。

世論調査で出される数字の%とは、日本人や有権者の総数に対する比率ではない。常に、アンケートに答えない人間を取り除いて、残り**ごくわずかな部分**の中で占める比率なのだ。

したがって、除かれた人間が行動に移るかどうか、過去の選挙で、結果を左右してきた。マスメディアで浮動票と呼ばれる人間は、「**投票したい政治家**がい**ない**」と、嘆いてきたただけだ。

われわれは
浮動票ではない

雨の中、10万人が国会大包囲デモに出た!!

11月11日



総選挙とは、数を争う勝ち負け。

国会議員の**当選総数**の過半数を占めなければならない、ということだ。

逆に言えば、当選者が過半数をとればいい。

ならば、これら原発の即時完全廃絶を求める政党と政治家が、**ひとつの政党**に結集すれば理想的だ。

だが、誰が見ても水と油、それは不可能だ。では、どうする？

彼らが、
選挙協力をすれば、
勝てるんだよ!!

第三極 政策の一致「重要」75%

次期政権「非民自中心で」32%

本社世論調査

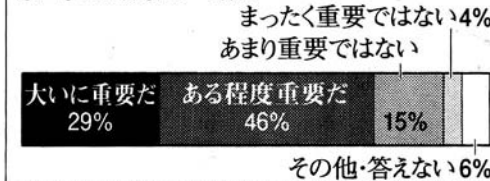
▼1面参照

10、11日に実施した朝日新聞社の全国定例世論調査では、次期衆院選に向けた第三極への期待の高まりがうかがえる一方、第三極の政党間での「政策の一致」を有権者が重視している姿も浮かび上がった。

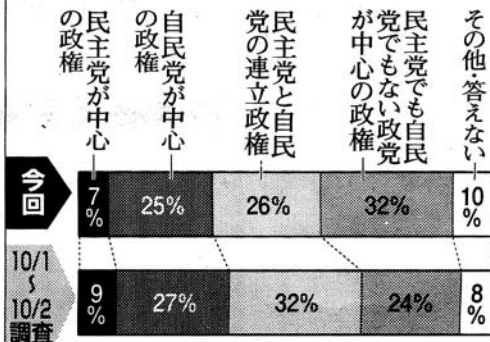
「次の衆院選後の政権はどんな形になるとよいか」と4択で尋ねた質問で、トップは「民主党でも自民党でもない政党が中心」の32%。10月1、2日の野田内閣改造緊急調査の24%から増えた。特に無党派層では39%と高めた。緊急調査で最多の「民主党と自民党の連立」は32%から26%に減り、「自民党中心」は27%から25%であまり変わっていない。

一方、日本維新の会代表・橋下徹大阪市長について、「次の衆院選で、国会で影響

第三極の政策の一致は…



次の衆院選後の政権の形は…



力を持つような議席を取ってほしい」と答えたのは48%。「そうは思わない」の40%を依然として上回っている。

これに対し、石原慎太郎前東京都知事が13日につくる新党に「期待する」人は39%にとどまり、「期待しない」の52%の方が多かった。年代別では「期待する」が「期待しない」を上回ったのは30代だけで、60代以上では「期待しない」が6割に上る。

「第三極の結集」に向け、大きな焦点となっている政党間での政策の一致について

国民が求めているのは、このアンケートの通り、原発廃絶での一致団結だ。

「一選挙区・候補者一人」
にしぼるんだ。
統一会派として
同じ幟（ノボリ）を
掲げればいい。そして
その候補を全員で応援する。

新聞では小政党と書かれるが、トンデモナイことだ。彼らの党首が全員揃って、記者会見をすればいいんだよ。

小沢一郎と、渡辺喜美と、志位和夫と、亀井静香と、福島瑞穂と、河村たかと、この水と油が合同記者会見をするなんて、画期的だと思わないか。

その日から、一挙に、日本全土に熱気がみなぎるはずだ。金のかかる個別の選挙運動は必要ない。

国民を味方につければ、一週間あれば勝てる。

われわれ市民が、投票すべき候補者を決めて、有権者に発信するんだ。

そうすれば、どの選挙区でも勝利できる。

そう思わないか？

小沢一郎の豪腕に期待する！
選挙協力に動け、動け！
まだ充分に時間はある。

「脱原発」第三極結集図る

「国民の生活が第一」の口を共通公約に掲げるこい」と一蹴している。小沢一郎代表は無罪判決を受け、次期衆院選に向けて反転攻勢を狙う。脱原発を旗印に、第三極の結集を図る構えだ。

生活の東洋三幹事長は十

た。

一方、自民党の石破茂幹

二日の記者会見で「率直に喜んでいいる。国民の生活が第一を基軸にした政治の再生に今後も全力を尽くす」と強調した。

小沢代表率いる生活は新党きづな、社民、新党大地・真民主、減税日本などとともに「十年後の原発ゼ

ただ、政策の一致を重視する日本維新の会やみんなの党は、環太平洋連携協定（TPP）などで、生活と隔たりがあることなどを理由に小沢代表と距離を置く。維新の会との連携を目指す石原慎太郎前東京都知事も「小沢代表とは組まな

事長は記者団に「国会で説明責任を果たすべきだとの考えは今も変わっていない」と強調。公明党の山口那津男代表も記者団に「裁判所の判断は尊重するが、小沢氏の説明責任は残っている」と答えた。

（岩田仲弘）

彼らが、
選挙協力をするよう、
われわれ市民が
急いで呼びかけよう!!

この運動を広めることに、
坂本龍一氏と山本太郎氏も
同意している。

国政にまったく関心のなかった私も同意する。

この選挙協力に参加しない
候補者は、すべて偽物だ。

共産党も、どうか今度は、
全選挙区に候補者を立てて
票を食い合う過去の結果を
避けるよう、英断を下しなさい。
頼みます!!

年内に
決着つけよう!!
希望の日を!!
原発即時廃絶派が
第一極をとる!

原発延命策を
みなで粉碎!!
総選挙決戦だ...

天地を
ひっくりかえそう!!